



出張報告届

令和7年8月29日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	札幌文化芸術劇場 hitaru [中継会場] 札幌パークホテル 〒060-0001 札幌市中央区北1条西1丁目
期間	令和7年8月27日から令和7年8月28日まで2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	第20回全国市議会議長会研究フォーラムへの参加

令和7年8月29日

西岡 友和

●基調講演「主権を預かる誇りと責任」伊吹 文明 元衆議院議長

今回の研修では、地方自治における二元代表制の制度的な特徴と、市議会と市長との間に求められる「良き緊張関係」について講演を受けた。日本における地方自治の歴史的展開を踏まえつつ、現代の地方議会に課されている役割と課題を明らかにするものであった。特に、議員としての自覚と責任、制度的制約とその克服の必要性についての指摘が印象深かった。

「自治」とは、外部からの強大な権力に対し、地域社会が「自ら決め、自ら責任を持つ」という原則に立脚するものである。日本においても、封建時代には庄屋や町人の講、さらには自治都市・堺などの形で、地域社会の自律的運営が見られたが、憲法上の保障を持つ制度ではなかった。

明治憲法体制下では、行政権は天皇に属し、内務大臣の下に地方行政が置かれた。地方議会は首長の諮問機関として位置づけられ、現在のように首長を監視し、議決権を行使する存在ではなかったが、日本国憲法制定後、主権は国民と明記され、住民が直接首長と議会を選ぶ「二元代表制」が確立した。これにより初めて、首長と議会が対等の立場から民意を代弁し、相互の緊張関係が制度的に保障されるようになった。

国政における一元代表制（国会が内閣を指名・統制）と異なり、地方自治は二元代表制である。市長は住民から直接選ばれ、強力な執行権を有する。他方、市議会も同じく住民から直接選ばれ、条例制定、予算議決、行政監視の権限を持つ。

この構造は、双方が同じ住民を基盤に選ばれた対等の代表であることを意味し、そこに「良き緊張関係」が求められる。

今回の講義を通じ、二元代表制の下での議会の使命は「市長の政策を批判すること自体」ではなく、「市民の主権を背景に、市全体の利益を考えた是正と提案を行うこと」であると再認識した。また、議員は市長と同格に住民から直接選ばれた存在であるという自負を持ちながら、市民に尊敬され信頼される活動を積み重ねる必要があると再認識させられた。

市議会と市長の良き緊張関係とは、対立と協働の両立により公共の福祉を最大化する事である。その前提として、議会は誇りを持ち、透明性・多様性を備えた活動を行わねばならない。本研修は、改めて自らの責務と今後の議会活動の方向性を考える契機となった。

## ●地方議会議員のなり手不足と多様な人材参画の促進

二日目の全国市議会議長会のシンポジウムでは、地方議会における「議員のなり手不足問題」と「多様な人材の参画促進」を中心に議論がなされた。人口減少や高齢化の進行、若者や現役世代の政治参加の低迷を背景に、議員候補者の減少と無投票当選の増加といった現状に対し、制度的・社会的対応策を中心に進められた。

問題課題として、令和元年から5年にかけて「統一地方選&なり手不足」に関する報道件数が倍増しており、顕在化している。有権者調査によれば、議員になりにくい理由として「お金がかかりすぎる（52%）」「仕事の魅力を感じない（41%）」「落選後の生活不安（35%）」が上位を占めている。主に経済的不安（退職金・年金の欠如、健康保険料負担増大）、家庭や子育て・介護との両立困難さ、兼業の難しさなどが障壁となっている。

地方自治法改正（令和5年）により、議会の役割と議員の職務が明文化された。しかし国民の理解は不十分であり、特に若年層で地方議会の役割を知らない割合が半数近くに上る。つまり分からないし興味がない、という事である。

他方、議員年金制度は廃止されて久しいが、厚生年金加入を求める動きが全国815市区のうち554議会（68%）で意見書可決に至るなど、再構築の必要性が指摘された。

全体の研修を通じて、議員のなり手不足は単なる人数の問題ではなく、民主主義の基盤を揺るがす深刻な構造的課題であると理解した。特に、経済的不安や生活との両立困難が、若者・女性・現役世代の参画を阻害している現状は、社会全体での理解と解決が必要である。

また、オンライン会議やDX化、主権者教育といった新しい取組は、議会を住民に近づける有効な手段であると感じた。今後、地方議会が多様な人材の参画を促進し、政策形成能力を高めるためには、報酬・年金・働き方・教育・情報発信の5つを柱とした包括的改革が必要とある。

まとめとして、地方議会のなり手不足は、経済的・社会的・制度的な複合課題であり、個別の施策だけでなく、総合的な改善策を講じる必要がある。本研修を通じて得られた知見を踏まえ、今後の議会活動においては、「厚生年金加入を含む処遇改善」「多様な働き方への制度的対応」「市民への議会理解促進（主権者教育・情報発信強化）」を課題として取り組むべきである。

## ●石狩市における「再エネ集積状況と再エネを活用した産業振興」視察報告

石狩市は、札幌市に隣接し、石狩湾新港地域を中心に風力・太陽光・バイオマスといった多様な再エネ関連施設が立地している。特に、電力の地産地消を軸にした産業集積、脱炭素都市の形成、そして関連産業との連携による地域経済の活性化は、今後の全国的なエネルギー政策や自治体経営に資する重要なモデルケースである。

沿岸部には複数の大型風力発電機が設置され、北海道内でも有数の出力規模を誇っている。現地にて現状を視察したが、圧倒されるほどの規模であった。洋上風力の増設などの可能性も含め、将来的な拡張計画が検討されていた。

石狩市は冷涼な気候を背景に大規模データセンターの立地が進んでおり、再エネ由来の電力を安定供給する仕組みづくりが行われていた。これにより、再エネを活用した新産業の振興が期待される。

吹田市には広大な湾岸など存在しないが、公共施設や学校を活用した太陽光発電、蓄電池の導入を拡大するなど、脱炭素社会を見据えた自治体の在り方を検討する事が求められる。

以上